

〔研究ノート〕

「法人企業景気予測調査」と短観

御 園 謙 吉

キーワード

法人企業景気予測調査、短観、景況調査、業況統計、
景況判断 BSI、業況判断 D I

目 次

- I はじめに
- II 調査・公表時期および母集団・標本数
- III 回答率
- IV 景況判断要因
- V 調査項目別結果の比較
- VI おわりに

I はじめに

景況（業況）統計には地方レベルのものまで含めると数百あるが、全国の中小企業から大企業までを対象としている調査は日銀の短観と内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」だけである。この2つの景況調査は、どちらも2004年春、大幅に改訂された。まずこの点について確認しよう。

短観は毎年のようにきめ細かい改訂（いわば「マイナーチェンジ」）を行っていたが、2004年3月期調査から企業規模区分基準をそれまでの従業員数規模から資本金規模（2千万円以上が対象）に変更し、また業種分類でも「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」などを新設した。そして調査対象企業を約8,000社から約11,000社に増やし、いわば「フルモデルチェンジ」を行った¹⁾。

一方の「法人企業景気予測調査」は、「財務省景気予測調査」と内閣府（経企庁）「法人企業動向調査」が統合して2004年4－6月期調査より内閣府・財務省共管の「法人企業景気予測

調査」（以下、「予測」）として新たに発足したものである。これは、精度向上、重複排除²⁾、被調査者負担の観点に立ったもので、その結果、「予測」の調査対象企業は約15,000社になり（旧・「財務省景気予測調査」は約11,000社）、また短観と同様、「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」など業種分類も改訂された。

しかしながら短観と「予測」はこの改訂前から共に大規模な景況（業況）統計であるにもかかわらず、短観の方が注目度・利用度は高かった。さくら証券チーフエコノミストの宅森昭吉は「市場の注目度No.1 といってもよい」と短観を評していた³⁾、最近の論考においても筑波大学の原田信行は「最も注目度の高い景況感調査が日銀短観であることには異論はないであろう」、「短観の結果は、これまでいくつもの景気・経済研究の中で重要な情報として利用されている」と述べている⁴⁾。また、「予測」の実施が決定した2002年6月、マスコミも「一般的には同様の調査項目を持つ日銀短観が注目されてきた。政府も企業動向については日銀短観を重視せざるを得なかった。」と論評していた⁵⁾。

改訂後も、「予測」について、証券会社系の調査機関が「短観を占う上でも今回の結果は注目される⁶⁾」とか、マーケットエコノミストが「短観を予測する上で非常に重要な指標となっている⁷⁾」と「評価」している。

届出統計たる「予測」が、承認統計である短観より、いわば軽視されているのはなぜであろうか。内閣府経済社会研究所景気統計部の中山奈津美も「今のところ同調査―「予測」のこ

と；筆者一の結果は一般に十分理解されておらず、適切な活用がなされていない。」と述べている⁸⁾。

小稿は、短観と同じく大規模かつ対象範囲が広い景況調査である「予測」と短観を比較することで2大景況調査の特徴の一端を明らかにし、「予測」の利用可能性について考察を始めるものである。検討対象期間は、両者が改訂された2004年春から2008年春までの16四半期・4カ年である。

Ⅱ 調査・公表時期および母集団・標本数

まず表1によって調査時期および公表時の確認から始める（以下の図表は全て財務省、地方財務局および日銀のウェブページより作成した）。短観は第120回・2004年3月期調査で大改訂された。この回は2003年度第4四半期の状況である。そして2004年度第1四半期から「予測」が登場した。検討期間は、「予測」NO.の1～16まで、短観NO.の121～136までである。

「予測」の方が回答期間が短く、発表までの日数が多い。しかしほぼ同時期に行なわれた調査結果の発表は、年度第3四半期（12月発表）

以外、「予測」の方が4日から12日、多くの場合1週間程度早い。このような「先行性」が、前述のような「評価」がなされる（短観のいわば「前座」とされる）ひとつの理由であろう。

調査対象は、「予測」は、資本金1千万円以上の法人企業であるのに対して、短観は、資本金2千万円以上の法人企業である。母集団は、「予測」は「法人企業統計調査（四半期）」（法務省の登記名簿利用）の名簿と、金融機関（設備投資項目についての調査対象）については「事業所・企業統計調査」であり⁹⁾、母集団も標本数も每期変更されている（母集団企業数は1,160,164～1,180,866）。

短観の母集団は「事業所・企業統計調査」で、見直しは年1回なされている（母集団企業数は209,358～215,254）。そもそも裾きり資本金規模に1千万円の差があり、また、短観は農林水産業を対象としていないので両者に差があるのは当然であるが、100万社近くもの差があるのは、母集団情報である上記「法人企業統計調査（四半期）」と「事業所・企業統計調査」の差である。

そして標本数（短観では「調査対象企業数」）は、「予測」が13,594～15,117、「短観」が9,789～10,958である。図1で回答数（回収数）も含

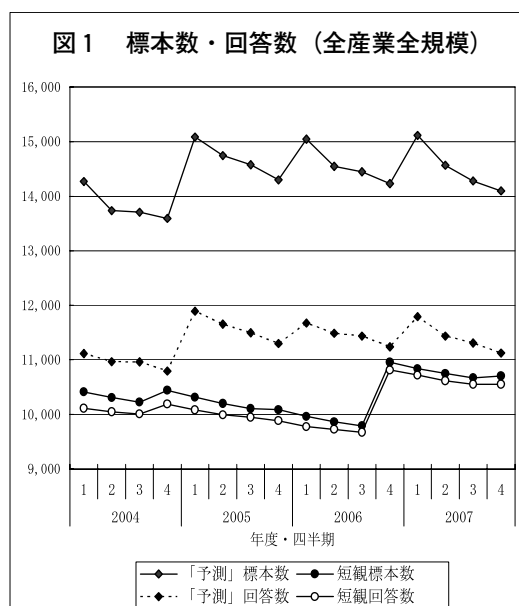
表1 調査・回答時期と発表日

年度	四半期	「 予 測 」				短 観			
		NO.	調査対象時期	調査時期	発表月日	NO.	調査期名	回答期間	発表月日
2003	4		旧「財務省景気予測調査」			120	3月期調査	2月23日 ～3月31日	4月1日
2004	1	1	4～6月期及び 6月末見込み	5月下旬 ～6月上旬	6月24日	121	6月期調査	5月26日 ～6月30日	7月1日
〃	2	2	7～9月期及び 9月末見込み	8月下旬 ～9月上旬	9月27日	122	9月期調査	8月24日 ～9月30日	10月1日
〃	3	3	10～12月期及び 12月末見込み	11月下旬 ～12月上旬	12月27日	123	12月期調査	11月10日 ～12月14日	12月15日
〃	4	4	1～3月期及び 3月末見込み	2月下旬 ～3月上旬	3月25日	124	3月期調査	2月24日 ～3月31日	4月1日
2007	4	16	1～3月期及び 3月末見込み	2月下旬 ～3月上旬	3月24日	136	3月期調査	2月26日 ～3月30日	4月1日

めて概観すると、「予測」の方が回答数も常に多い。

Ⅲ 回答率

次に、表2で回答率（回収率）を含めて16期全体として規模別かつ製造・非製造業別に検討



しよう。

まず資本金10億円以上の大企業について。回答数は全産業では「予測」の方が2,000社以上多く、短観の2倍近い。これは、非製造業の母集団は大差がないのに（3,939と3,358）、標本数に大きな差がある（3,219と1,222）ことが影響している。製造業の標本数を100としたときの非製造業の値は、「予測」が165、「短観」が103である。非製造業の比重が高まっていることを考慮すれば（母集団の製造業：非製造業の値はどちらも約6割）、「予測」の方が望ましい。

ただ、製造業と非製造業は区分して検討される場合がほとんどであり、また、短観の非製造業の回答数に問題はない。しかし、中分類レベルで検討する場合があることを考慮すると、もちろんより多いにこしたことはない。小稿では中分類レベルは取り上げないが、地域別にみる場合も同様である。

次に中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）については、まず、全産業では母集団にやや差がある（29,615と22,256で、短観は「予測」の約75%）。抽出率（標本数／母集団）を製造業、非製造業をそれぞれについてみると、「予測」は概ね妥当、つまり、製造業は約13%で非

表2 母集団・標本数と回答数・回答率（16期平均）

		大企業		中堅企業		中小企業		全規模	
		「予測」	短観	「予測」	短観	「予測」	短観	「予測」	短観
製造業	母集団	2,330	2,080	7,144	5,787	197,490	37,629	206,964	45,497
	標本数	1,957	1,185	911	1,139	1,461	1,880	4,329	4,204
	回答数	1,780	1,177	753	1,125	1,059	1,851	3,593	4,152
	回答率	91.0%	99.3%	82.7%	98.7%	72.5%	98.4%	83.0%	98.8%
非製造業	母集団	3,939	3,385	22,471	16,469	939,152	149,411	965,561	169,265
	標本数	3,219	1,222	2,615	1,622	4,234	3,176	10,068	6,020
	回答数	2,770	1,202	1,977	1,583	3,015	3,084	7,763	5,869
	回答率	86.1%	98.4%	75.6%	97.6%	71.2%	97.1%	77.1%	97.5%
全産業	母集団	6,269	5,466	29,615	22,256	1,136,641	187,039	1,172,525	214,762
	標本数	5,176	2,406	3,526	2,761	5,695	5,056	14,396	10,224
	回答数	4,550	2,379	2,731	2,708	4,075	4,934	11,355	10,021
	回答率	87.9%	98.9%	77.4%	98.1%	71.5%	97.6%	78.9%	98.0%

製造業は約12%であるのに対して、短観ではそれぞれ約20%、約10%で、製造業に偏っている。つまり大企業の場合と同様、中堅企業においても短観は「製造業重視」であるが、非製造業の標本数に問題はない(1,622社)。むしろ製造業に偏っていない「予測」の製造業の標本数は少なめである(911社)。

最後に中小企業は、まず、上と同様、抽出率をそれぞれについてみると、「予測」では製造業が約0.74%、非製造業が約0.45%、短観では製造業が約5.00%、非製造業が約2.13%でここでも相対的に短観は製造業に偏っている。

しかし、回答数では短観が「予測」に優っており、「予測」の回答率がかなり低い。これは、「予測」が短観より小規模の企業をも対象としていることが最大の理由と思われるが、一般的には中小企業対象の調査で7割と言う回答率は高く、100%に近い短観の回答率は異例ともいえる。日銀の回収努力等ゆえのことであろう。この点については対象が企業の調査統計全般にかかわる重要な研究対象になりうる。

が、ここでは、表3によって「予測」の回収率(回答率)が中小企業のみならず中堅企業も短観と比べるとかなり低いことについて、より詳細に見よう。

地方区分すると11の財務局等に分かれるのでやや煩雑であるが、大企業と中堅企業の回収率は関東と近畿以外は90%以上あるので、日銀には及ばないが、良好と言えよう。特に問題なのは関東の中小企業および中堅企業と、近畿の中小企業である¹⁰⁾。関東については大企業ついても8割を切ることがある。

判断項目のD I (またはBSI) は¹¹⁾、計数とは異なり母集団推計をしないので、未回答が3割もあれば、「真のBSI」と大きくずれる可能性が計数項目よりはるかに高いと考えられるから、「予測」の回答率の低さは、中堅企業のそれを含めて重要である。計数項目の欠損値補完なら、母集団推計の平均値で代えるより未回答企業の直近前期の値を代入する方がよりの確であるとのことであるが¹²⁾、もちろんBSI、D I

には通用しない。

ただ、回収方法は、短観が郵送であるのに対して「予測」はオンラインでも提出できるようになっている。調査期間が短観より短いとしても、この長所を是非とも生かし、回答率向上に努めるべきである。

図2(次々ページ)で時系列で見よう。まず凡例の略記は、「製」=製造業、「非」=非製造業、「大」=大企業、「中」=中堅企業、「小」=中小企業(以下の図表も同じ)である。最近、中小企業(▲マーカー)と中堅企業(○マーカー)の回収率が上昇傾向にある点は上の長所が発揮されたものとも考えられる。

しかし、短観との比較で注目される大企業についてはむしろ低下傾向にあることに注意すべきである。

Ⅳ 景況判断要因

表4(次々ページ)は、両調査の判断項目および選択肢などをまとめて記載したものである。項目によって「方向」なのか「水準」なのかを備考欄で示した。

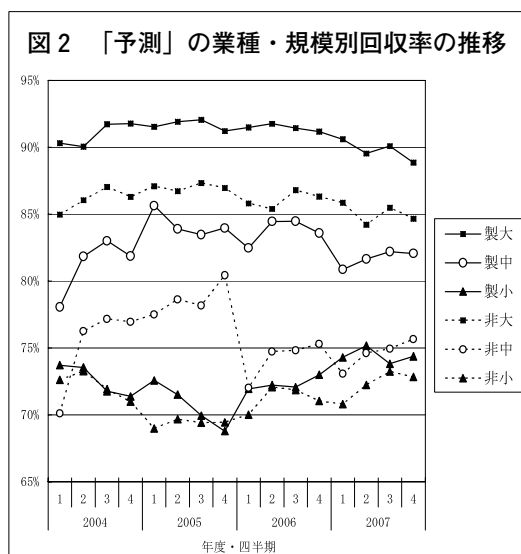
まず、選択肢については「予測」には「不明」という点がある点でより丁寧である。また、(この表からはわからないが)、BSI値(D I値)が「予測」では小数点第1位まで表示されているのに対して、短観は整数である。この点については多様な議論があるだろうが、GDP成長率を小数点第2位まで表示・発表すべし、と言われることがある点を考慮すべきである。

判断項目の調査項目数は一見、短観の方が少ないが、計数調査を行っている項目がある点、および表の注5)を考慮すれば、ほぼ同様の調査項目がある。13A・13B(番号は表注4)参照)は、銀行の調査ならでは、と言えよう。

大きな違いは、番号2のように「予測」には「景況判断の要因」という調査項目が設けられていることである。景況判断BSIで方向または水準がわかるとしても、施策立案等の際、この指標の理由が不明であれば、利用価値に限界

表3 法人企業景気予測調査 財務局別回収状況（第16回；H20.2.25調査）

			全規模	大企業	中堅企業	中小企業				全規模	大企業	中堅企業	中小企業
北海道	全産業	対象数	506	90	133	283	中国	全産業	対象数	791	169	178	444
		回答数	461	87	126	248			回答数	738	165	168	405
		回収率	91%	97%	95%	88%			回収率	93%	98%	94%	91%
	製造業	対象数	112	25	37	50		製造業	対象数	259	81	65	113
		回答数	106	25	36	45			回答数	252	80	63	109
		回収率	95%	100%	97%	90%			回収率	97%	99%	97%	96%
	非製造業	対象数	394	65	96	233		非製造業	対象数	532	88	113	331
		回答数	355	62	90	203			回答数	486	85	105	296
		回収率	90%	95%	94%	87%			回収率	91%	97%	93%	89%
東北	全産業	対象数	766	139	191	436	四国	全産業	対象数	432	94	120	218
		回答数	688	132	186	370			回答数	417	94	120	203
		回収率	90%	95%	97%	85%			回収率	97%	100%	100%	93%
	製造業	対象数	211	42	74	95		製造業	対象数	136	42	41	53
		回答数	197	40	72	85			回答数	133	42	41	50
		回収率	93%	95%	97%	89%			回収率	98%	100%	100%	94%
	非製造業	対象数	555	97	117	341		非製造業	対象数	296	52	79	165
		回答数	491	92	114	285			回答数	284	52	79	153
		回収率	88%	95%	97%	84%			回収率	96%	100%	100%	93%
関東	全産業	対象数	6,888	3,153	1,770	1,965	1) 福岡	全産業	対象数	588	132	122	334
		回答数	4,877	2,518	1,151	1,208			回答数	523	132	117	274
		回収率	71%	80%	65%	61%			回収率	89%	100%	96%	82%
	製造業	対象数	2,075	1,130	421	524		製造業	対象数	113	35	29	49
		回答数	1,576	937	299	340			回答数	107	35	29	43
		回収率	76%	83%	71%	65%			回収率	95%	100%	100%	88%
	非製造業	対象数	4,813	2,023	1,349	1,441		非製造業	対象数	475	97	93	285
		回答数	3,301	1,581	852	868			回答数	416	97	88	231
		回収率	69%	78%	63%	60%			回収率	88%	100%	95%	81%
北陸	全産業	対象数	412	95	91	226	2) 九州	全産業	対象数	450	86	109	255
		回答数	389	94	88	207			回答数	415	85	107	223
		回収率	94%	99%	97%	92%			回収率	92%	99%	98%	87%
	製造業	対象数	135	47	33	55		製造業	対象数	124	40	35	49
		回答数	128	47	31	50			回答数	121	40	34	47
		回収率	95%	100%	94%	91%			回収率	98%	100%	97%	96%
	非製造業	対象数	277	48	58	171		非製造業	対象数	326	46	74	206
		回答数	261	47	57	157			回答数	294	45	73	176
		回収率	94%	98%	98%	92%			回収率	90%	98%	99%	85%
東海	全産業	対象数	1,395	—	—	—	3) 沖縄	全産業	対象数	135	—	—	—
		回答数	1,159	400	280	479			回答数	125	—	—	—
		回収率	83%	—	—	—			回収率	93%	—	—	—
	製造業	対象数	—	—	—	—		製造業	対象数	20	—	—	—
		回答数	423	167	100	156			回答数	20	—	—	—
		回収率	—	—	—	—			回収率	100%	—	—	—
	非製造業	対象数	—	—	—	—		非製造業	対象数	115	—	—	—
		回答数	736	233	180	323			回答数	105	—	—	—
		回収率	—	—	—	—			回収率	91%	—	—	—
近畿	全産業	対象数	2,315	803	546	966	注1) 福岡は財務支局で、福岡・佐賀・長崎分。 注2) 熊本・大分・宮崎・鹿児島分。 注3) 内閣府 沖縄総合事務局 財務部。 注4) 新潟は関東、三重は東海。	全産業	対象数	—	—	—	—
		回答数	1,905	763	467	675			回答数	—	—	—	—
		回収率	82%	95%	86%	70%			回収率	—	—	—	—
	製造業	対象数	881	391	189	301		製造業	対象数	—	—	—	—
		回答数	756	377	164	215			回答数	—	—	—	—
		回収率	86%	96%	87%	71%			回収率	—	—	—	—
	非製造業	対象数	1,434	412	357	665		非製造業	対象数	—	—	—	—
		回答数	1,149	386	303	460			回答数	—	—	—	—
		回収率	80%	94%	85%	69%			回収率	—	—	—	—



が生じうる。

もつとも、後述のように「国内需要」が圧倒的に高い要因であることが少なくともこの4年間継続しているので、現在は意味が薄いとも言えるが、それも、この調査項目があるから判明・断言できるのである。

なお、「判断事由」に関して、次のことを指摘できる。短観は業況判断理由を調査していないが、調査票記入例で「貴社の収益を中心とした業況についての全般的な判断をご回答下さい」と「ガイド」している¹³⁾。「中心とした」とあるので微妙だが、このように求めるのなら、「収益水準の良好度（満足度）」を問う方が明確でよい、といえる。業況とは、企業の経営

表4 「予測」と短観の判断項目

番号	判断項目	「 予 測 」		短 観	
		選択肢	備考	選択肢	備考
1	景況（業況）	1上昇 2不変 3下降 4不明	<方向>	1良い 2さほど良くない 3悪い	-水準-
2	景況判断要因：注2)	①国内需要（売上）の動向 ②海外需要（売上）の動向 ③販売価格の動向 ④仕入価格の動向 ⑤仕入以外のコストの動向 ⑥資金繰り・資金調達の動向 ⑦株式・不動産等の資産価格の動向 ⑧為替レートの動向 ⑨税制・会計制度等の動向 ⑩その他（ ）		――（なし）――	
3	国内の景況	1増加 2不変 3減少 4不明	<方向>	――（なし）――	
4	売上高	1増加 2不変 3減少 4不明	<方向>	――（なし）――	半期実績値（計数）を調査
5	経常利益	1改善 2不変 3悪化 4不明	<方向>	――（なし）――	半期実績値（計数）を調査
6	国内需要	1増加 2不変 3減少 4不明	<方向>	1需要超過 2ほぼ均衡 3供給超過	「貴業界」対象 -水準-
7	海外需要	1増加 2不変 3減少 4不明	<方向>	1需要超過 2ほぼ均衡 3供給超過	「貴業界」対象 -水準-
8	販売価格	1上昇 2不変 3低下 4不明	<方向>	1上昇 2もちあい 3下落	<方向>
9	仕入価格	1上昇 2不変 3低下 4不明	<方向>	1上昇 2もちあい 3下落	<方向>
10	製商品在庫	1不足 2適正 3過大 4不明	-水準-	1過大～やや多め 2適正 3やや少なめ～不足	-水準-；注3)
11	原材料在庫	1不足 2適正 3過大 4不明	-水準-	――（なし）――	
12	資金繰り	1改善 2不変 3悪化 4不明	<方向>	1楽である 2さほど苦しくない 3苦しい	-水準-
13	金融機関の融資態度	1緩やか 2不変 3厳しい 4不明	<方向>	1緩い 2さほど厳しくない 3厳しい	-水準-
13A	借入金利 -水準-；注4)	――（なし）――		1上昇 2変わらない 3下落	<方向>
13B	C Pの発行環境；注4)	――（なし）――		1楽である 2さほど厳しくない 3厳しい	-水準-
14	生産・販売設備	1不足 2適正 3過大 4不明	-水準-	1過剰 2適正 3不足	-水準-
15	従業員数（雇用人員）	1不足気味 2適正 3過剰気味 4不明	-水準-	1過剰 2適正 3不足	-水準-；注5)
16	うち臨時・パートの数	1増加 2不変 3減少 4不明	<方向>	――（なし）――	注5)

注1) 方向は、直前四半期との比較。方向も水準も季節要因を除いた判断。

2) 景況判断で1または3と回答した場合、重要度の高い順に①～⑩のうち3つ選ぶ。その他は記入。

3) 流通在庫（水準）も調査。

4) 「予測」の調査項目が16であることを明示するため、便宜上、13A、14Bの番号にした。

5) 雇用者数、パート数（計数）およびこれらの先行き予測判断項目もある。

表5 景況判断要因（16期平均，単位：％）

要 因	製大	製中	製小	非大	非中	非小
①国内需要（売上）の動向	82.6	89.6	86.7	87.3	87.9	81.8
②海外需要（売上）の動向	41.8	27.2	11.7	11.0	7.2	3.3
③販売価格の動向	42.1	36.9	35.2	25.5	26.6	32.6
④仕入価格の動向	41.1	47.1	44.1	31.1	34.3	36.7
⑤仕入以外のコストの動向	16.6	18.5	19.7	22.1	23.8	20.7
⑥資金繰り・資金調達の動向	3.4	9.3	17.6	9.0	16.0	23.0
⑦株式・不動産等の資産価格の動向	1.2	0.5	0.6	4.5	4.1	3.5
⑧為替レートの動向	11.0	5.8	2.3	3.8	3.3	1.7
⑨税制・会計制度等の動向	0.8	0.7	0.7	2.9	2.3	3.0
⑩その他	2.4	3.5	6.2	6.4	7.3	7.9

全般にわたる状況のことで、業種・企業規模・時期によって重視する項目は変化すると考えられるからである。

この点について表5を見よう。前述の通り①が圧倒的で、景況が上昇したと答えた企業と下降したと答えた企業で分けて見ても、前者の最低値は80.2（2004年度第4四半期の製小）、後者のそれは70.7（2007年度第4四半期の製大）である。つまり複数回答であるが、（業種2区分・規模3区分で）、最低でも7割の企業が景況判断要因として国内売上の動向をあげているのである。

しかし業種・企業規模によっては他と比して高い項目もある。例えば表中、枠で囲んだ箇所である。これらの箇所についてやや詳しく指摘すると次の通りである。

製大の②が他と比して特に高いことはたやすく想像できることであり、50%以上のことも3期ある。巨大（輸出）企業では「1円の円高で数億円の減収」などと言われることがあるゆえであろう。

製大の③については、2006年度第2四半期までは2004年度第3四半期を除いて、これを景況上昇要因とした企業の方が下降要因としたものより多い。この点は、製中と非小以外、ほぼ同様である。

製中の④は、2004年度第2四半期以外、下降要因としている企業の方が上昇要因としている

ものより多い（最高値は2007年度第2四半期の65.2%）。この傾向は他の業種・規模でもほぼ同様で、製大と製小は16期全て下降要因としているものの方が多い。

⑥は、やはり中小企業で多い。非製造業の方が高いのでより詳細に見ると、この16期中、製小では12期、非小では14期において下降要因としたものの方が多い。

⑦～⑨については、現在ではもはや、あるいは現在のところ、注目すべき要因とはほとんど言えない。ただ、⑧の製大は、やはり相対的に見れば突出している。詳細に言えば、景況の上昇要因としている方の最高値は13.6%（2005年度第4四半期）、最低値は3.7%（2004年度第3四半期）、下降要因としている方の最高値は25.1%（2007年度第4四半期）、最低値は4.2%（2005年度第1四半期）である。この選択肢は②と重複的な側面をもつので、今後、比重が高まった場合は②と明確に区分できるものに変更すべきであろう。

さて、以下で両調査の調査結果（BSI値またはDI値）も比較するが、問い方で「方向」と「水準」の点で相違がある項目の結果については対象外としたい¹⁴⁾。つまり以下、表4の番号で8, 9, 10, 14, 15, の順でみていく。その際、わずか16期分のデータなので相関係数を求めるなどの処理は行わない。

V 調査項目別結果の比較

以下、下図と同様の図が続くので、まず凡例の説明をする。太線が大企業（「大」と略記）、細い実線が中堅企業（「中」と略記）、点線が中小企業（「小」と略記）。塗りつぶしマーカー■が「予測」、白抜きマーカー○が短観。つまり、線種で企業規模、マーカーで「予測」と短観を区別してある。

グラフの右に置いた表の「方向一致」は、前期からの上昇・下落が一致している場合に○を記したもので、「波形」比較の一助となる。「値」はBSI値について「予測」＞短観の場合、「大」

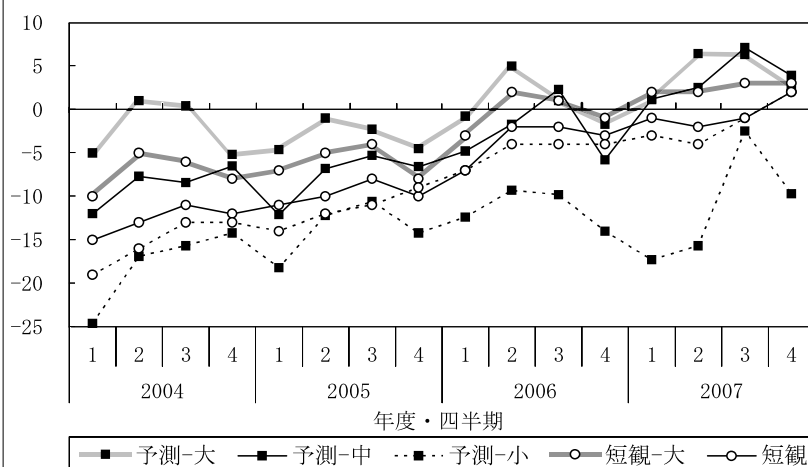
と記したもので、最下行の数値は「大」である期数である。ただし、グラフから大小関係も一目瞭然のものもある。縦軸目盛単位はもちろん%ポイントである。

同じ線種で異なるマーカーを比較して差が小さいほど、かつ表内の○の数が多くあるほど「予測」と短観の一致度が強いことを示す。

1. 販売価格判断 BSI

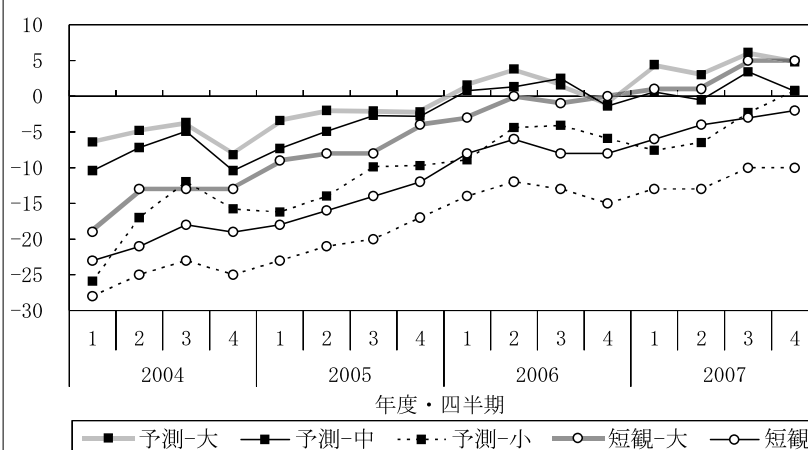
これは、製小以外、「予測」の方が短観より値は概ね大きい。ただし、2007年度に入るまでほとんど負数である。つまり販売価格は低下傾向が強い時期が多いのであるが、その程度は製

図3 A 販売価格判断 BSI = 上昇 - 低下（製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	
	2	○	○	○	大	大	
	3	○		○	大	大	
	4	○		○	大	大	
2005	1	○		○	大		
	2	○	○	○	大	大	
	3		○	○	大	大	大
	4	○	○		大	大	
2006	1	○	○	○	大	大	
	2	○	○	○	大	大	
	3	○	○		大	大	
	4	○	○				
2007	1	○	○			大	
	2	○			大	大	
	3		○	○	大	大	
	4				大		
計		12	10	9	12	14	1

図3 B 販売価格判断 BSI = 上昇 - 低下（非製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4		○	○	大	大	大
2005	1	○	○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3		○	○	大	大	大
	4			○	大	大	大
2006	1	○	○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○			大	大	大
	4			○	大	大	大
2007		○	○		大	大	大
		○	○	○	大	大	大
			○	○	大	大	大
				○	大	大	大
計		9	10	12	14	16	16

Oct. 2008

「法人企業景気予測調査」と短観

小以外、「予測」の方が短観より小さいわけである。

「波形」＝変化方向は図中表の通り、製大と非小は15回中、12回一致しているが、他は波形が似ているとは言い難い。特に「予測」の製小は、相対的にブレが大きい可能性がある。

2. 仕入価格判断 BSI

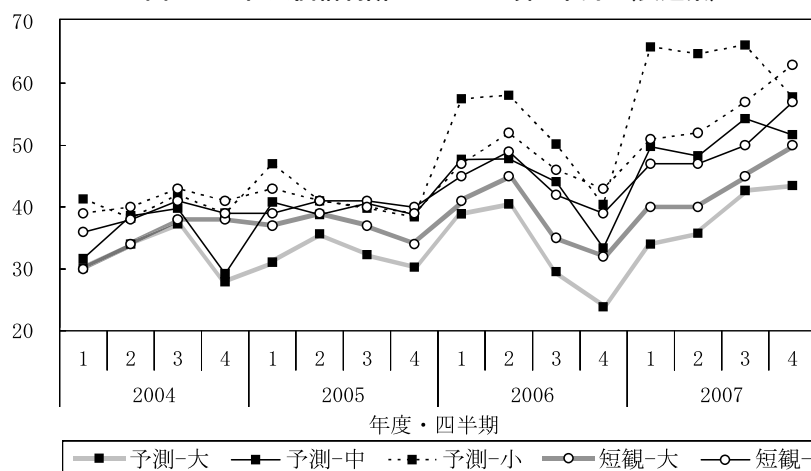
販売価格と同様、製造業、非製造業ともに大企業が中小企業より有利な立場にあると読み取れる点で両統計は共通している。非大で両統計は方向・水準（BSI 値）ともに酷似している（方向は、15期中、14期一致；以下、14/15と

記す）。製大もほぼ同様である（13/15）。中堅企業についても、この点、ほぼ同じと言える。

中小企業については、対象資本金規模の違いゆえにより大きな差があるのは当然として、「予測」のブレが大きいときがあるが、そのときは短観においても変化が大きいので、不安定と決めるのは早計であろう。

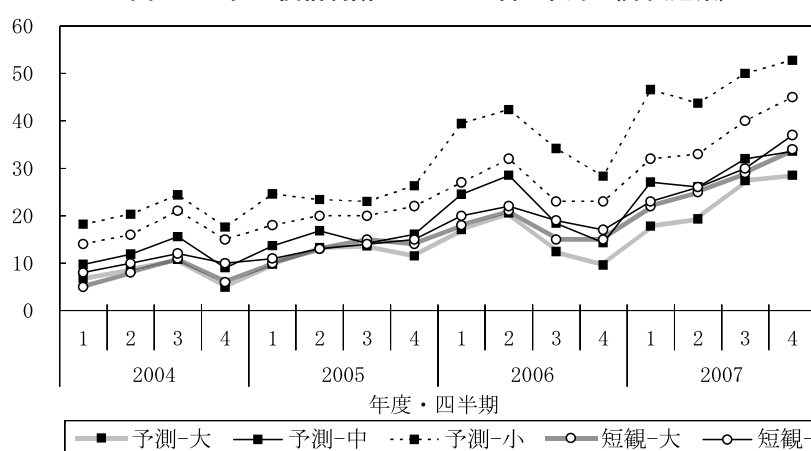
前項の販売価格とこの仕入価格の判断 BSI は、企業向けサービス価格指数、卸売物価指数と関連付けながら検討する、あるいは、それらを検証するデータとしても利用できることも今後、検討すべきである。

図 4 A 仕入価格判断 BSI = 上昇－低下（製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大		大
	2	○	○			大	
	3	○	○	○			
	4		○	○			
2005	1		○	○		大	大
	2	○	○	○			
	3	○	○	○			
	4	○	○	○			
2006	1	○	○	○		大	大
	2	○	○	○		大	大
	3	○	○	○		大	大
	4	○	○	○			
2007	1	○	○	○		大	大
	2	○				大	大
	3	○	○	○		大	大
	4	○					
計		13	12	12	1	7	8

図 4 B 仕入価格判断 BSI = 上昇－低下（非製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○		大	大
	4	○	○	○			大
2005	1	○	○	○		大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○			大	大	大
	4	○	○	○		大	大
2006	1	○	○	○		大	大
	2	○	○	○		大	大
	3	○	○	○		大	大
	4	○					大
2007	1	○	○	○		大	大
	2	○				大	大
	3	○	○	○		大	大
	4	○	○	○			大
計		14	13	11	3	12	16

3. 製商品在庫判断 BSI

選択肢順序が逆なので、短観D I値を反数にしてある。なお、表4の通り、両者で選択肢に微妙な差がある。まず、前項と同じく正負が全て一致している点は、景気状況によって変わることを確認しておく。その際、わずかな差なら問題ない。

注目すべきは、製造業、非製造業ともに「予測」の方が全ての企業規模において短観より「過大」の程度が小さい、という点である（図中表の「値」の列参照）。特に中堅企業で顕著である。短観のD I値は相対的に過大傾向があるとの注意が必要であろう。

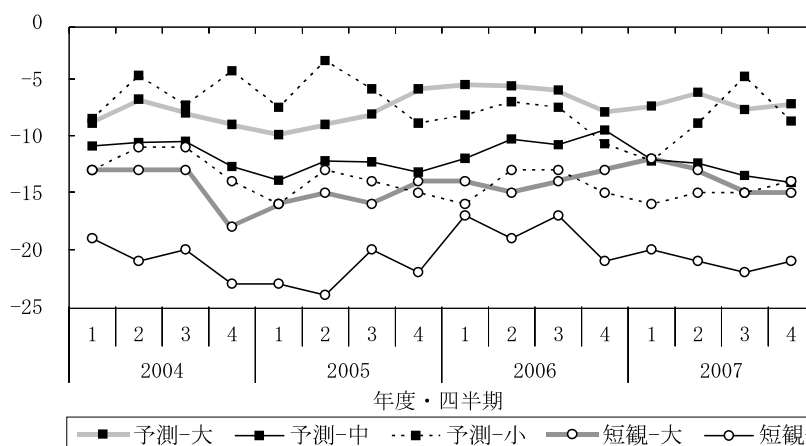
ただし、企業規模間の関係を見ると、非製造業は、「予測」も短観も、「大企業・中小企業」>「中堅企業」と言う共通性があるかもしれない。

方向の一致は、中小企業以外、ほとんどない。もちろん今後の動向次第もあるが、この判断D Iについては、可能な限り在庫・在庫率関連の他の指標と照合する必要がある。

4. 設備判断 BSI

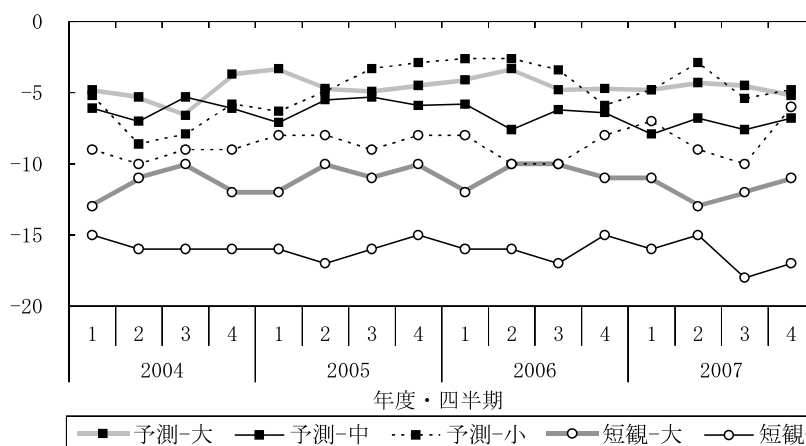
前項と同様、選択肢順序が逆なので、短観D Iを反数にしてある。財務省「景気予測調査」（旧「予測」）では、この判断項目BSIは次項

図5 A 製商品在庫判断BSI＝不足－過大（製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3		○		大	大	大
	4	○	○		大	大	大
2005	1			○	大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3			○	大	大	大
	4	○	○	○	大	大	大
2006	1	○	○		大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3				大	大	大
	4			○	大	大	大
2007	1	○		○	大	大	大
	2		○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○			大	大	大
計		9	6	10	16	16	16

図5 B 製商品在庫判断BSI＝不足－過大（非製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2		○	○	大	大	大
	3		○	○	大	大	大
	4			○	大	大	大
2005	1				大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3	○	○		大	大	大
	4	○		○	大	大	大
2006	1			○	大	大	大
	2	○			大	大	大
	3				大	大	大
	4				大	大	大
2007	1		○	○	大	大	大
	2		○		大	大	大
	3	○	○		大	大	大
	4		○	○	大	大	大
計		4	7	9	16	16	16

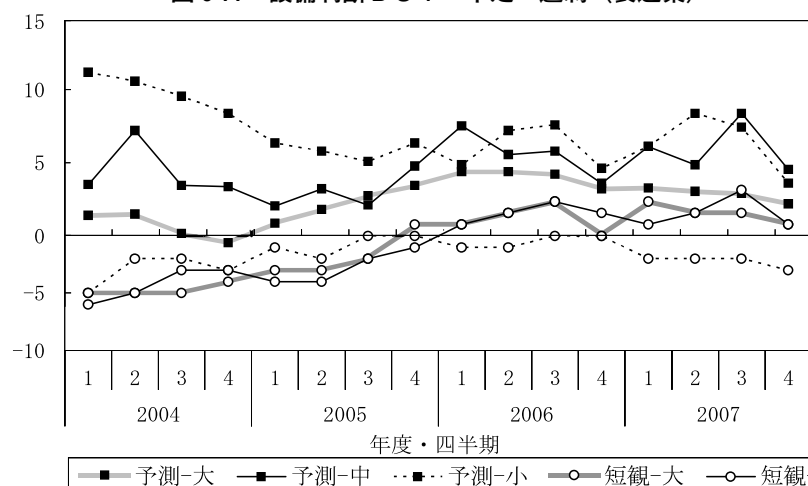
の従業員判断 BSI と同様、季節調整値を発表していた。しかし、この4年16期を見る限り、季節性があるようには見えない。特に大企業については、季節性が非常にうまく除去されていると思えるほどスムーズな短観よりも緩やかな変化と言える。

製造業、非製造業ともに、かつ、企業規模を問わずおしなべて「予測」の方が短観より不足感が強い（非大のみ図中表「値」列の計が16でない）。特に中小企業で両統計の BSI 値の差が大きい。調査対象企業層の下限の違いが影響していると考えられる。「波形」も明らかに異なると考えてよい。

調査対象が最も近いと考えられる大企業の「波形」は、今のところ製造業については辛うじて一致することが多いと言えるが（11/15）、BSI 値自体に差異があることは注意すべき点である。特に0近傍では一方の値だけで判断すべきではない。景気判断の重要な要素である設備投資にかかわるこの指標で以上のような差異がある点は大いに留意すべきである。

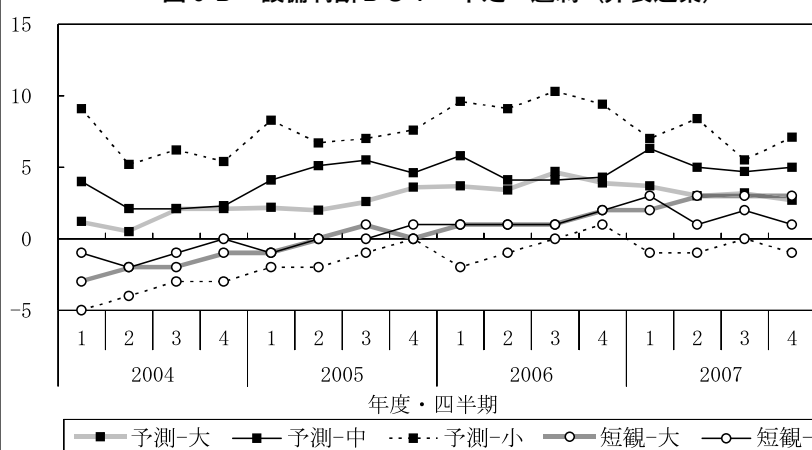
企業規模間の差異については、大企業と中小企業の差異はもちろん「予測」の方が明瞭である。もっとも製造業の2005年度半ば以降はさほどの差はないので、時期的な問題とも考えられる。

図 6 A 設備判断 B S I = 不足－過剰（製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○	○		大	大	大
	3				大	大	大
	4			○	大	大	大
2005	1	○	○		大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○			大	大	大
	4	○	○	○	大	大	大
2006	1	○	○	○	大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3		○	○	大	大	大
	4	○	○		大	大	大
2007	1	○			大	大	大
	2	○		○	大	大	大
	3		○		大	大	大
	4	○	○	○	大	大	大
計		11	9	8	16	16	16

図 6 B 設備判断 B S I = 不足－過剰（非製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2		○		大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○	○		大	大	大
2005	1	○		○	大	大	大
	2		○		大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4			○	大	大	大
2006	1	○	○		大	大	大
	2			○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4		○		大	大	大
2007	1		○	○	大	大	大
	2		○	○	大	大	大
	3	○			大	大	大
	4				大	大	大
計		7	10	7	14	16	16

5. 従業員判断 BSI

これも選択肢順序が逆なので、短観 D I を反数にしてある。それから表 4 の通り、同じく「水準」を問うている前項と選択肢は短観では同じであるが、「予測」では微妙に差がある。

前述の通り、旧「予測」ではこの判断項目 BSI は季節調整値を発表していたが、この16期については季節性があるようには見受けられない。むしろ短観の、中小企業については、年度第1四半期に低下する傾向がある。

まず製造業、非製造業ともにほとんど「予測」>短観である（非小のみ図中表「値」列の計が16でない）。「予測」の方が不足感がより強

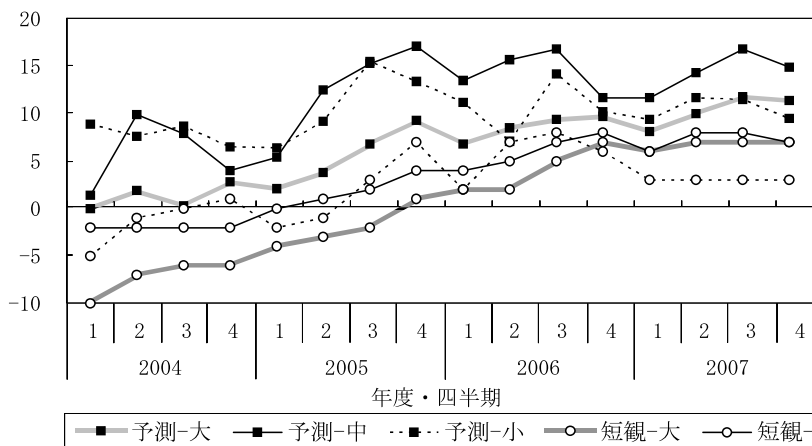
く出る傾向にあると言える。その程度も10%ポイント近くあるときもある。正負が異なるときは特に注意が必要である。

方向の一致性は、製造業については高いとは言いがたい。調査対象が近いはずの製大についてさえ水準および方向の差異がかなりあるので、いずれかの調査のみで雇用関連の判断材料とすべきではない。

Ⅵ おわりに

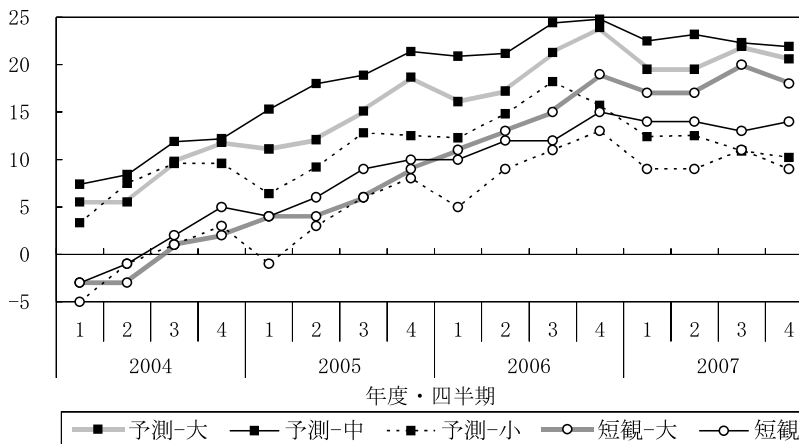
以上のような基本的な両統計の比較からでも「予測」の特徴がある程度判明した。簡単にま

図 7 A 従業員判断 B S I = 不足一過剰（製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○	○		大	大	大
	3			○	大	大	大
	4	○			大	大	大
2005	1		○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○	○		大	大	大
2006	1		○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○		○	大	大	大
2007	1	○	○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○		大	大	大
	4	○	○		大	大	大
計		11	10	9	16	16	16

図 7 B 従業員判断 B S I = 不足一過剰（非製造業）



年度	期	方向一致			値		
		大	中	小	大	中	小
2004	1				大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○	○	○	大	大	大
2005	1			○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○	○		大	大	大
2006	1		○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○	○	大	大	大
	4	○	○	○	大	大	大
2007	1	○	○	○	大	大	大
	2	○	○	○	大	大	大
	3	○	○		大	大	大
	4	○	○		大	大	大
計		13	12	12	16	16	15

Oct. 2008

「法人企業景気予測調査」と短観

とめ、若干の補足をすれば次のとおりである。まず、母集団と標本設計の点では短観より優るが、回収率の点（特に中小企業の大都市部でのそれ）で問題がある。

次に、景況判断事由が調査項目にあることは「予測」のメリットである。各財務局ではヒアリングにより個別事情を調査しているとのことであるが¹⁵⁾、複数回答とはいえ定量的に把握できる点は施策立案などの際、参考となろう。

短観と比較できるいくつかの判断項目については、まだ4年16期と言う制限はあるが、いくつかの特徴がわかった。対象・回答企業に大きな差がある中小企業は別として、それ以外の一致・不一致性について認識すれば、より正確な情勢把握が可能である。

ただし、最も注目されている景況判断については検討対象外とした。現在のところ季節調整値が発表されておらず、原数値のままでは、景気判断および季節性が除去されていると見られる短観の業況判断DIとの比較は困難あるいは意味が薄いと考えられるからである。季節調整値の公表が望まれる。

しかし、他の調査項目もより重視されるべきである。これらの業況調査は、そもそも四半期毎に経営の各局面の事情を把握するためのものであり、表4の番号4以下は、各々個別に利用できるものなのである。現時においては、番号16は、非常に貴重な経済・労働データとも見なしうる。また、金融関連の調査項目は比較しなかったが、両統計の違いゆえに金融面での事情をより詳細に把握できることもあろう。

最後に、表4の番号4、5は、財務省「法人企業統計季報」の売上・利益のまさに先行指標であるはずであることを指摘しておく。そしてこれらのBSIは、他のBSIに比して景況判断BSIに「波形」が最も似ているのである。これらについての検討は今後の課題としたい。

注

*以下で示したURLは、断りがない限り2008年6月10日現在でも掲載されていることを確認したもの

である。

- 1) 「短観の見直しについて」(2004年1月28日)
http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji/nt_cr/nttk14.htm。
- 2) 重複状況については「景気予測調査に関する検討結果について」(統計審議会調査技術開発部会2000年12月) <http://www.stat.go.jp/index/seido/6-3.htm> を参照。
- 3) 「金融市場が注目する経済指標について(3)」(郵政研究所月報1999年10月)。
- 4) 原田信行「中小企業の景気と景況感」(Department of Social Systems and Management Discussion Paper No. 1153, University of Tsukuba, 2006年8月) <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/SSM/libraries/pdf1151/1153.pdf>。
- 5) 「『政府短観』を新設 内閣府と財務省統計を統合」(毎日新聞2004年6月5日付)。
- 6) 新光総合研究所「国内経済ウォッチ」(2006年9月22日) http://www.shinko-ri.co.jp/keizai/macro/jp/060922_jp-houjinyosoku06Q3.pdf (2006年11月8日採録)。
- 7) <http://money.jp.msn.com/investor/stock/columns/Columnarticle.aspx?ac=fp2005040715&c=02&nt=02> (2005年4月7日, mnsの株式コラム; 2006年11月8日採録)。
- 8) 中山奈津美「景気の『気』を測るツールとしてのサーベイ調査」(経済企画協会『ESP』2008年4月号P.56)。その理由として①「予測」が2004年度からの新たな調査であること、②原系列の季節性、③「予測」が景況感の変化方向を訊いているため変動が激しく評価が困難、の3点をあげている。そしてこれらを考慮し、大企業製造業の景況感に限った分析を行っているが、「両調査—「予測」と短観のこと; 筆者—においてはその他にも(中略)判断調査項目(中略)の結果が公表されており、それらについても検討してみる必要がある。」と結んでいる(同前P.61)。
- 9) 2006年11月14日、財務省財務総合政策研究所調査統計部 調査統計課への電話での聴取りによる。なお、前注2)の資料によれば、旧「予

測」の母集団情報は、「法人企業統計調査結果及び大蔵省内部資料による」で、2000年度の全母集団数は1,191,008である。

- 10) 東海財務局は、対象数が関東、近畿に次いで3番目に多いが、見られるように業種別には対象数を発表していないため、詳細は不明である。ただ、全産業全規模の回収率が近畿のそれとほぼ同じであることからすると、中小企業の回答率も近畿と同様、7割程度と思われる。
- 11) 短観のD Iにあたるものを「予測」ではBSI (Business Survey Index)と呼んでいる。ほとんどの景況調査でD Iと呼ばれているが、作成方法と意味が全く異なる内閣府の景気動向指数D Iとの混同を避けるため、また、「ビジネス・サーベイ」なる用語もあることから、景況(業況)調査のこのような指標の呼称としてはBSIの方が望ましいと考える。
- 12) 『『短観』の標本設計および標本の維持管理等について』(2004年6月3日) http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji/nt_cr/nttk17.htm。
- 13) 「2006年12月短観記入例」<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/tk/data/exsurvey.pdf> (2006年11月23日採録；2008年6月現在でも同じURLに

最新のものが載っているが、この点に変更はない)。

- 14) 佐藤智秋は、理論的・実証的かつ他論者を批判しながら「変化方向D Iは、水準D Iと同じように動く」と結論づけている(「景況調査における水準D Iと変化方向D Iのパラドックス」P.99：愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編 第20号、2006年2月)。ただしこれは業況判断D Iに限ったものであり、また、氏は短観と財務省「(旧)景気予測調査」・内閣府「(旧)法人企業動向調査」についても比較しているが、そこでの「(旧)景気予測調査」のデータは季節調整済のものである。新「予測」ではまだ原系列しか発表されておらず、季節性があるものがあるので、小稿では比較対象外とする。
- 15) 2007年9月7日四国財務局、および同年11月1日新潟財務事務所でのヒアリングによる。また、例えば近畿財務局のホーム・ページでは「景況判断の要因等についての分析」なるレポートを発表しており、そこでは個別事情を紹介している(2008年6月23日発表分)。

(2008年7月11日掲載決定)